

本検討会のスケジュールと 中間とりまとめの概要

本検討会のスケジュール（予定）

- 令和6年度内に3回開催して中間とりまとめを行い、その提言を交通政策審議会気象分科会へ報告。その後令和7年7月までに2回開催して最終とりまとめを行う。

第1回（令和6年9月4日）

- 検討会の開催趣旨について
- 台風情報の現状と課題について
- 検討課題と論点について

第2回（令和7年1月8日）

- 台風情報の改善の方向性について

第3回（令和7年2月14日）

- 台風情報の改善案について
- 台風情報の改善に関する中間とりまとめ案について

➤ 中間とりまとめの公表（3月14日）

第4回（令和7年6月3日）

- 新たな台風情報の具体例及び利用上の留意事項等について
- 台風情報の解説や普及啓発の充実について

今回議論する内容

第5回（令和7年7月中旬）

- 台風情報の改善に関する最終とりまとめ案について

台風情報の改善案 中間とりまとめ概要より

将来（案）

利用者ニーズに応じた台風情報の提供のため、2030年に向けて必要な技術開発やシステム整備を進め、順次改善を実現。
また、2030年頃以降も技術開発を更に進めることで、更なる精度向上と情報改善を図ることが必要。

【参考】2030年目標：台風の3日先の進路予測誤差を100km程度まで向上

●情報イメージ（詳細な仕様については実際の予測精度を踏まえた上で決定する）

6 か月前

1 か月前

1 週間前

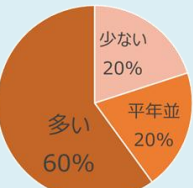
新規

台風発生前の「早めの備えを促す情報」

～ 6 か月

台風発生数の見込みを提供

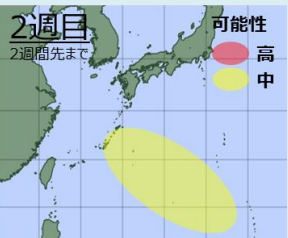
「台風発生数は平年より多い見込み」



～ 1 か月

台風が存在する可能性が高い領域を提供

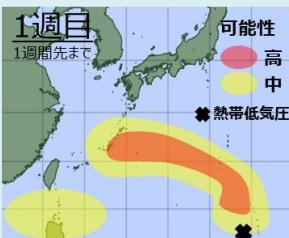
「日本の南に台風が存在する可能性があります」



～ 1 週間

熱帯低気圧が台風に発達する可能性を提供

「マリアナ諸島付近の熱帯低気圧が台風に発達する見込み」



加えて

・ 予報の根拠となる大気・海洋の循環場等の解説を合わせて発表

・ 精度の検証結果を公表し、精度を踏まえた活用を促進

住民による台風発生前からの防災への備えや、事業者による早めの事業計画策定等を支援

●情報改善の基盤となる取組

これらの改善の実現にあたり、静止気象衛星、海洋気象観測船の整備・強化、観測データの拡充、スーパーコンピュータを活用した数値予報技術の開発や数値予報利用技術の高度化、極軌道衛星等のデータの更なる活用等による台風の観測・予測精度の向上が重要であり、これらの観測強化や技術開発を今後も一層進めていく必要がある。

最終とりまとめに向けて これらの情報を利用するにあたっての留意すべき事項、航空や鉄道等の公共交通機関など様々な利用者に応じた解説強化や情報活用に向けた普及啓発の具体策について議論し、最終とりまとめを行う。

台風発生

改善

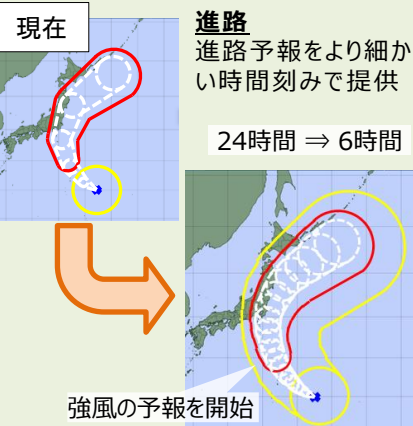
台風発生後の「台風の特徴を伝えるきめ細かな情報」

現在

進路

進路予報をより細かい時間刻みで提供

24時間 ⇒ 6時間



強風の予報を開始

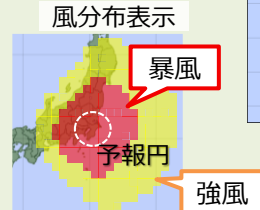
風

暴風等の吹く範囲や期間をより適確に提供

暴風等のタイミング



風分布表示

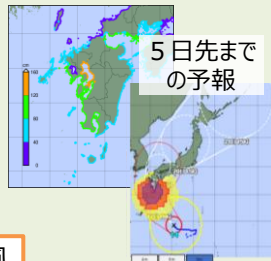


強風

高潮・波浪

高潮・波浪の情報の充実や予報期間の延長

海岸線表示



5日先までの予報

加えて

・ 台風情報以外の様々な防災気象情報等と一体的に提供

・ 民間気象事業者等において加工しやすいデータ形式・電文を考慮

より実態に近い風分布等に応じた住民の主体的な行動、公共交通機関の計画運休や自治体の避難情報発令の判断等を支援

今回議論する内容

中間とりまとめ「最終とりまとめに向けて」より（抜粋）

新たな台風情報の具体例及び利用上の留意事項等について

○これまで検討してきた情報改善について、具体例を踏まえつつ、新たな台風情報を利用するにあたっての留意すべき事項について議論する予定である。



大きな被害をもたらした過去の台風での情報発表イメージをもとに、新たな台風情報の利活用方法や利用上の留意事項等について議論する。

台風情報の解説や普及啓発の充実について

○今回気象庁が実施したヒアリングやアンケートから、住民や自治体等防災関係機関のみならず、広域的な防災対応が必要となる航空関係機関や指定公共機関等からより詳細な情報や解説が求められていることが示された。これに対し、台風説明会等の場でのより詳細な解説をするための気象台等の解説力の強化が重要となることから、その具体的な方策を検討する。

○住民、自治体等防災関係機関、航空関係機関や指定公共機関、各種事業者等に早めの備えを促すとともに、様々な事前対策や防災対応がより効果的に行われるためには、情報自体の改善のみならず、これらの情報の活用方法について普及啓発を強化することも重要となる。



これまで防災気象情報に関する検討会等で検討されてきた解説のあり方や普及啓発の取組を踏まえ、新たな台風情報の観点でこれを再確認し、充実させることについて議論する。